



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	60,479	△15.4	2,549	△49.8	2,424	△60.2	1,400	△52.9
2023年3月期第1四半期	71,486	13.7	5,079	30.5	6,087	58.6	2,974	106.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,540百万円(△55.9%) 2023年3月期第1四半期 5,762百万円(54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 65.04	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	138.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 1,041,611	百万円 131,774	% 10.6
2023年3月期	1,055,875	128,815	10.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 110,203百万円 2023年3月期 109,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 37.00	円 銭 —	円 銭 73.00	円 銭 110.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.7	12,000	2.4	12,500	0.5	7,500	16.8	348.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	21,533,400株	2023年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,466株	2023年3月期	4,324株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	21,529,028株	2023年3月期1Q	21,529,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) ウクライナ情勢に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) セグメント別の状況	9
(2) 営業資産残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2023年5月に「5類」へ移行するなど、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。また総裁交代後も日銀の金融緩和政策が維持されたこと、堅調な日本企業の業績に海外投資家の注目度が高まったことなどから、日経平均株価は1990年3月以来33年ぶりとなる高値を更新しました。一方で、2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年6月累計のリース取扱高は、前年同期比4.0%増の1兆89億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比0.9%減、成約高は同13.9%減となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、前年同期に複数の大型の官公庁自治体案件があったことによるものであります。また、成約高についても契約実行高と同様の理由により前年同期を下回っておりますが、これは大型案件の計上のタイミングによる一時的な差異であり、年間の見通しでは前年同期を上回るものと想定しております。

ファイナンス事業においては、主にファクタリングの増加により、契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。これは主に国内製造業の短期の資金ニーズを取り込めたことによるものであります。

インベストメント事業においては、前年同期に大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

その他の事業においては、ヘルスケア施設の賃料収入やPFI手数料収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を上回りました。

経営成績においては、リース事業、ファイナンス事業、その他の事業は増収となるものの、前年同期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収により、売上高、売上総利益共に前年同期比減少となりました。与信関連費用の減少に伴い、販売費及び一般管理費は前年同期比減少しましたが、売上総利益の減少に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高604億79百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益25億49百万円(同49.8%減)、経常利益24億24百万円(同60.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円(同52.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比3.0%増の560億75百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比2億20百万円減少し14億43百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益の増加等により前年同期比46.7%増の17億96百万円となり、営業損益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比10億41百万円増加し10億25百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年同期比87.8%減の18億62百万円となり、営業利益は前年同期比33億61百万円減少の5億31百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、ヘルスケア不動産の賃料収入や太陽光売電売上等により、前年同期比27.1%増の7億60百万円となり、営業利益は前年同期比25百万円増加の55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて142億63百万円減少し、1兆416億11百万円となりました。主な要因としては、販売用不動産が61億76百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が210億2百万円、現金及び預金が129億4百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて172億22百万円減少し、9,098億37百万円となりました。主な要因としては、社債(1年内償還予定の社債を含む)が100億円増加したものの、買掛金が114億39百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億59百万円増加し、1,317億74百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が22億46百万円、為替換算調整勘定が9億57百万円増加したことによります。

(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第1四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想の2割弱の進捗となっております。また前年同期比で見ますと大幅な減益となっておりますが、これは期初予想において想定していた状況であります。予想対比の観点においては、ファイナンス事業のエクイティ収益やインベストメント事業の企業投資収益等が順調に計上されていると共に、与信コストも低位安定して推移しています。通期見通しについては、ファイナンス事業、インベストメント事業を中心に引き続き収益拡大を図れるものと想定しており、2023年4月28日に公表しました2024年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,482	22,577
割賦債権	38,828	37,929
リース債権及びリース投資資産	517,945	496,942
貸貸料等未収入金	22,034	22,166
営業貸付金	231,611	233,602
買取債権	12,419	15,088
営業投資有価証券	22,875	25,374
販売用不動産	23,827	30,003
仕掛販売用不動産	—	565
その他	13,107	14,188
貸倒引当金	△9,839	△9,656
流動資産合計	908,292	888,781
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	55,819	58,080
その他の営業資産	7,199	7,221
社用資産	363	351
有形固定資産合計	63,381	65,654
無形固定資産		
貸貸資産	1,437	1,434
のれん	1,559	1,617
その他	6,176	6,783
無形固定資産合計	9,173	9,835
投資その他の資産		
投資有価証券	61,737	64,147
その他	15,301	15,270
貸倒引当金	△2,011	△2,077
投資その他の資産合計	75,027	77,339
固定資産合計	147,583	152,830
資産合計	1,055,875	1,041,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	122
買掛金	15,654	4,215
短期借入金	27,090	29,227
1年内返済予定の長期借入金	149,486	148,817
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	243,000	233,000
債権流動化に伴う支払債務	1,286	1,099
未払法人税等	238	70
賞与引当金	847	549
役員賞与引当金	33	10
その他	38,615	35,793
流動負債合計	496,394	472,905
固定負債		
社債	80,150	90,150
長期借入金	335,636	330,808
債権流動化に伴う長期支払債務	2,699	2,538
退職給付に係る負債	2,034	1,982
その他	10,145	11,452
固定負債合計	430,665	436,931
負債合計	927,060	909,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,646	4,648
利益剰余金	97,131	96,960
自己株式	△9	△9
株主資本合計	105,545	105,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,670
繰延ヘッジ損益	91	△34
為替換算調整勘定	2,262	3,220
退職給付に係る調整累計額	△36	△28
その他の包括利益累計額合計	3,944	4,827
非支配株主持分	19,325	21,571
純資産合計	128,815	131,774
負債純資産合計	1,055,875	1,041,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	71,486	60,479
売上原価	61,508	53,668
売上総利益	9,978	6,811
販売費及び一般管理費	4,898	4,262
営業利益	5,079	2,549
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	39	48
持分法による投資利益	22	—
投資事業組合等投資利益	715	45
受取保険金	—	58
為替差益	214	—
その他	20	9
営業外収益合計	1,024	173
営業外費用		
支払利息	5	109
持分法による投資損失	—	14
投資事業組合等投資損失	2	22
為替差損	—	140
その他	8	11
営業外費用合計	17	298
経常利益	6,087	2,424
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	114
特別利益合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	6,087	2,538
法人税、住民税及び事業税	119	521
法人税等調整額	1,631	359
法人税等合計	1,750	881
四半期純利益	4,336	1,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,361	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,974	1,400

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,336	1,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	30
繰延ヘッジ損益	73	△126
為替換算調整勘定	1,216	520
退職給付に係る調整額	3	9
持分法適用会社に対する持分相当額	97	448
その他の包括利益合計	1,425	882
四半期包括利益	5,762	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,402	2,283
非支配株主に係る四半期包括利益	1,359	257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	54,422	1,224	15,251	598	71,496	△9	71,486
セグメント利益 又は損失(△)	1,664	△16	3,893	30	5,571	△491	5,079

(注) 売上高の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△491百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	56,075	1,796	1,862	760	60,493	△14	60,479
セグメント利益	1,443	1,025	531	55	3,055	△506	2,549

(注) 売上高の調整額△14百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△506百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	54,422	49,781	4,640	582	4,058	2,394	1,664
ファイナンス事業	1,224	0	1,223	277	946	962	△16
インベストメント事業	15,251	10,483	4,768	112	4,656	762	3,893
その他の事業	598	245	352	28	323	293	30
調整	△9	△3	△6	—	△6	485	△491
合計	71,486	60,507	10,978	1,000	9,978	4,898	5,079

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	56,075	51,332	4,742	748	3,994	2,550	1,443
ファイナンス事業	1,796	46	1,749	583	1,166	141	1,025
インベストメント事業	1,862	297	1,564	285	1,278	746	531
その他の事業	760	343	416	33	383	327	55
調整	△14	△3	△10	—	△10	495	△506
合計	60,479	52,016	8,462	1,651	6,811	4,262	2,549

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	606,112	65.3	592,905	61.8	△13,207	612,525	63.4
ファイナンス事業	225,289	24.3	242,740	25.3	17,451	242,384	25.1
インベストメント事業	75,939	8.2	96,376	10.0	20,436	84,077	8.7
その他の事業	20,073	2.2	27,900	2.9	7,826	27,073	2.8
合計	927,414	100.0	959,922	100.0	32,507	966,060	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が16,488百万円、買取債権が15,088百万円、営業投資有価証券が25,374百万円、販売用不動産が12,553百万円、投資有価証券が26,871百万円となっております。